



環境モデル都市

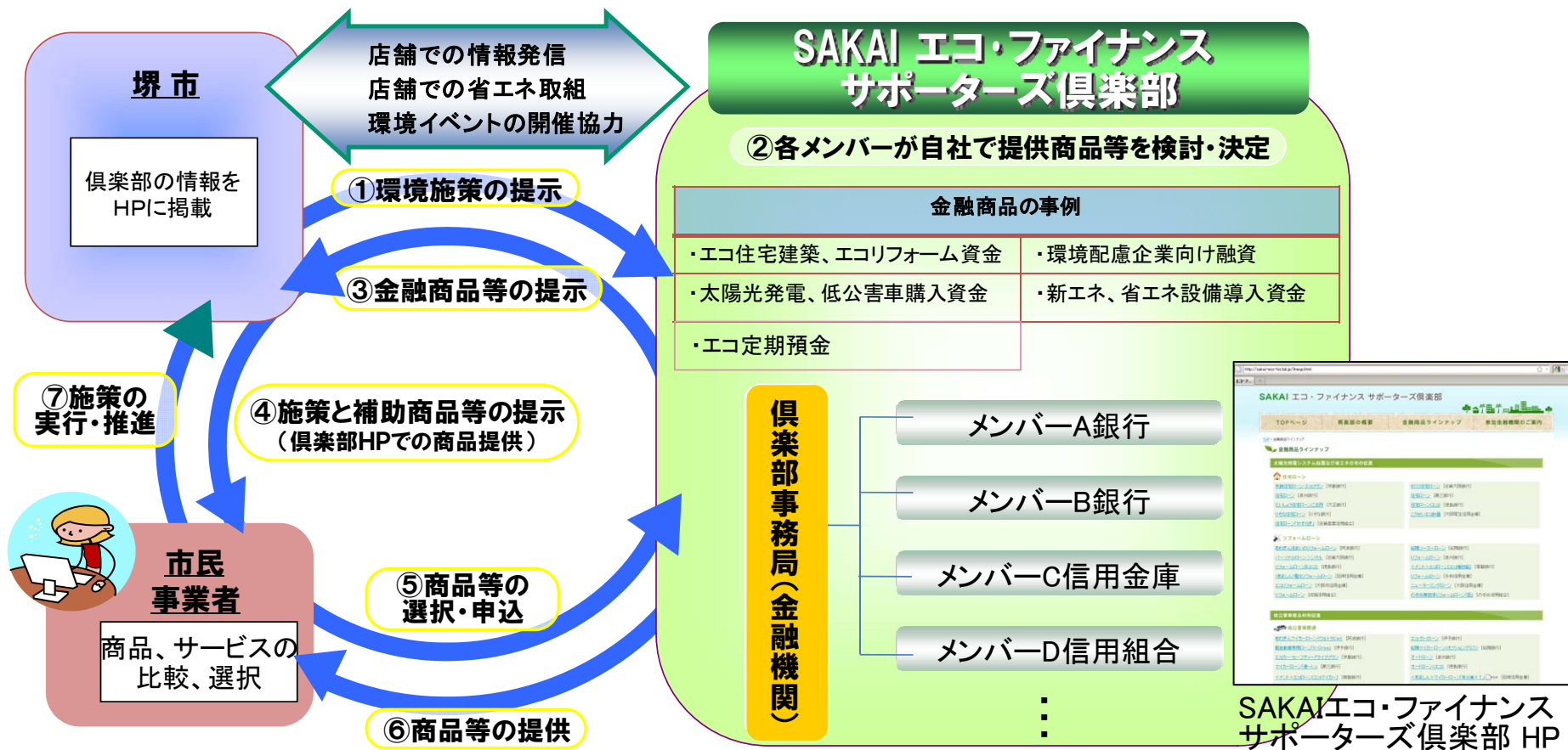
別紙1

## 全国展開が可能と考えられる取組

# 金融機関と連携した新規環境ビジネスの創出

堺モデル

市内22金融機関が、「SAKAIエコ・ファイナンスサポーターズ倶楽部」を設立し(平成22年2月)、環境関連金融商品の提供や市内80店舗で省エネ取組を行うほか、環境イベント等啓発活動を実施。

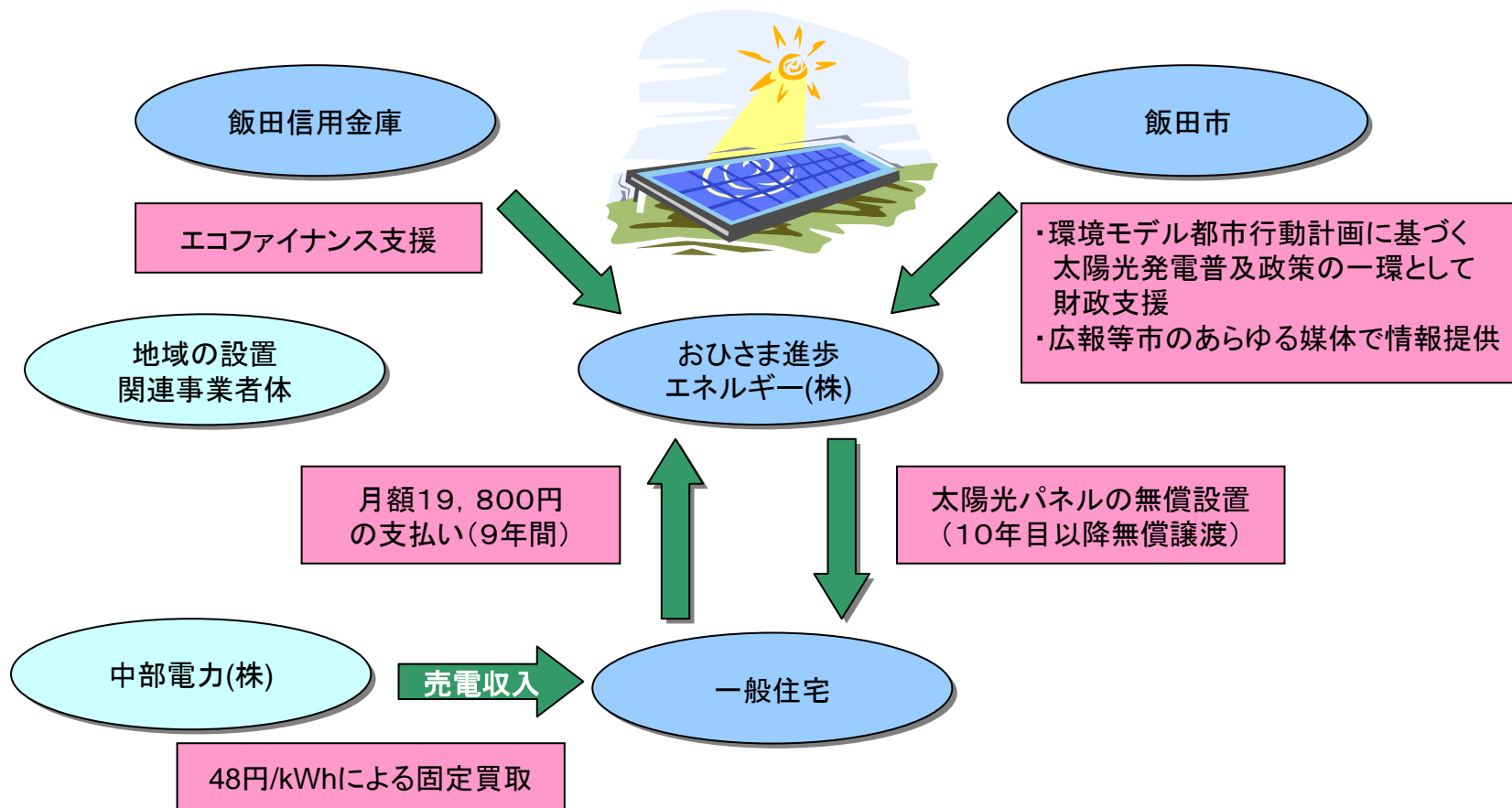


金融機関による組織の設立と市との協力協定の締結、環境関連金融商品の提供とともに、「SAKAI環境ビジネスフェア」の開催など、環境関連のビジネスマッチング等により、新規環境ビジネスの創出を図っている。

# 「おひさま0円システム」による住宅用太陽光発電普及プロジェクト

飯田モデル

飯田市、地元金融機関、企業と連携し、全国初の初期投資ゼロで住宅用太陽光発電を設置するシステムを構築。平成21年度から実施。



設置した市民が売電量を増やす目的を持って家庭で省エネ行動を実施することにより、民生・家庭分野における温室効果ガスを削減。

# 新ダイヤ編成による公共交通機関の利便性向上

公共交通優先の「歩くまち・京都」に向け、公共交通の利便性を高める取組として、京都市営地下鉄・市バスにおいて「河原町通等間隔走行」、「シンデレラクロス」などを盛り込む新ダイヤを平成22年3月に実施した。

## 「河原町通市バス等間隔走行」

市街地の南北幹線である河原町通（京都駅～河原町今出川通間）において、複数系統のダイヤ調整を行い、平日昼間時間帯に3～4分の等間隔運行を実施。

**市バス**

3/19(金)から市バスがもっと便利に!!

**ポイント1 河原町通が便利に! 3~4分間隔で運行!**

河原町通（京都駅～河原町今出川間の南北行とも）の平日昼間時間帯において、4号、17号、205号のダイヤ調整を行い、3～4分の等間隔運行を行います。

【河原町今出川発（京都駅方面）】※平日

時間帯	系統	17号	205号	4号	205号	17号	205号	4号	205号	17号	205号	4号	205号
11時～17時		0分	4分	8分	12分	15分	19分	23分	27分	30分	34分	38分	42分

【京都駅前発（河原町今出川）】※平日

時間帯	系統	17号	205号	4号	205号	17号	205号	4号	205号	17号	205号	4号	205号
11時～17時		0分	4分	8分	11分	15分	19分	23分	26分	30分	34分	38分	41分

## 「シンデレラクロス」

地下鉄唯一の結節駅である烏丸御池駅において、烏丸線と東西線のすべての行先の最終電車を2～3分停車させ、全方向の乗り継ぎを可能とする「シンデレラクロス」を実施。

**地下鉄**

3月19日(金) 京都市営地下鉄ダイヤ改正 「おかえり交通」充実大作戦 増便

《夜間時間帯の増便》《「シンデレラクロス」の実施》

午後9時以降に、烏丸線1往復、東西線3往復を増便します。  
 わかりやすい時刻設定、待ち時間の短縮、烏丸御池駅での烏丸線と東西線とのスムーズな乗り継ぎ、同じく烏丸御池駅での全方向最終電車の一斉発車（シンデレラクロス）など、地下鉄が

**烏丸御池**  
烏丸線・東西線の乗換駅

国際会館 【最終】24:08着

六地蔵 【最終】24:19着

太秦天神川 【最終】24:04着

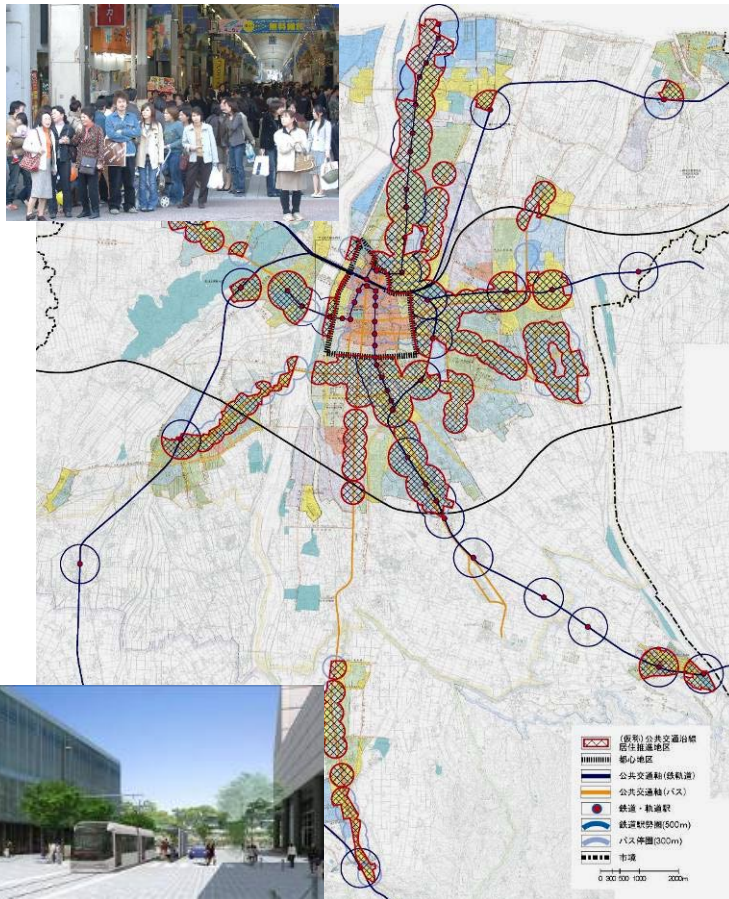
竹田 【最終】24:07着

ダイヤ改正の機会を捉えた投資の少ない、工夫による公共交通利便性向上を図っている。



## 住宅建設・取得への助成など公共交通沿線への住み替え促進

公共交通軸の沿線において、住宅建設・取得への助成、公共交通サービスの充実等により、居住を誘導(沿線エリア居住割合:現在約3割→20年後約4割)。



利便性が一定水準以上の鉄軌道とバスを「公共交通軸」として位置づけ、その沿線に「公共交通居住推進地区」を設定し、コンパクトなまちづくりを推進。



公共交通沿線居住推進地区への居住を推進するため、まちなか居住推進事業と同等な助成を実施。  
地区内で住宅を建設・購入される方への支援制度を創出。

※市民向けの支援…

戸建住宅、共同住宅の建設・取得補助(30万円/戸)

※事業者向けの支援…

共同住宅の建設費補助(70万円/戸)



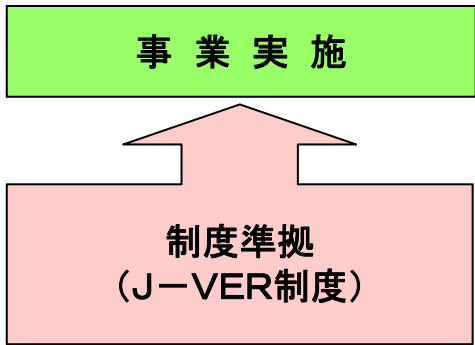
実績(H19.10～H22.3) … 136件(334戸)

まちなかや公共交通沿線への住み替え促進など、コンパクトシティ化に向けて徹底した取組を推進している。

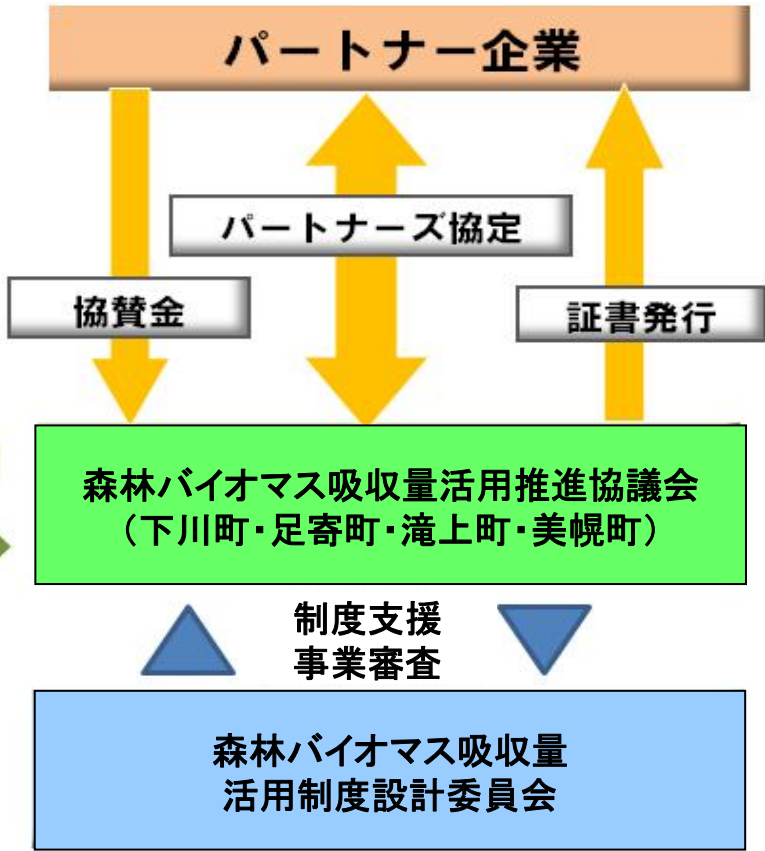
# 環境先進企業等と連携した森林づくりプロジェクト

カーボンオフセット制度による都市の環境先進企業等と山村地域連携による森林づくりプロジェクトを実践。  
J-VER制度により森林吸収クレジット5,688t-CO2を発行。

- 2009年
  - 4月21日 more trees (坂本龍一代表)と基本協定調印
  - 7月 1日 J-VER制度森林管理プロジェクト 第1号登録
  - 8月10日 (株)JCBと基本協定締結
- 2010年
  - 3月11日 日本野球機構と「プロ野球の森」協定調印
  - 3月30日 (株)伊豆倉組と基本協定締結



事業の管理  
クレジットの獲得



外部資金を活用した森林経営を行い、地域産業の発展と雇用の創出、さらに都市企業との交流人口拡大等による地域活性化と温暖化対策に貢献している。

# 都市・農山村連携事業(横浜市・道志村)

横浜モデル

農山村地域の森林資源を活用し、山梨県・道志村・横浜市の3者が共同研究したカーボンオフセット事業及び交流拡大事業等を展開。

## 山梨県道志村

- ・「どうし森づくり基金」を創設  
間伐地登録制度開始
- ・森林整備の促進、森林ボランティア活動の活性化



## 環境モデル都市・横浜

- ・市内事業者の地球温暖化対策計画排出量算定に、山梨県認証制度を始め森林吸収量を活用する制度を創設
- ・都市企業の環境対策・CSR活動、都市生活者の森林体験ツアーの実施



森林整備

人、モノ、資金、  
情報、心の交流

CO2  
吸収認証



## 山梨県

- ・「やまなしの森づくり・CO2吸収認証制度」を創設
- ・「企業の森」を推進

CO2  
排出削減



農山村地域が持つ森林資源と都市部が持つ人的資源、技術をうまく組み合わせ、県境を越えた事業展開や交流人口拡大による地域活性化と温暖化対策に貢献。